

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年9月17日提出
【計算期間】	第5期中（自 2020年12月19日 至 2021年6月18日）
【ファンド名】	ノーロード明治安田円資産バランス
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 友宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	03-6700-4111
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2021年7月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

（1）【投資状況】

ノーロード明治安田円資産バランス

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	224,827,454	99.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		915,201	0.41
合計(純資産総額)		225,742,655	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

ノーロード明治安田円資産バランス

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末（2017年12月18日）	640,336,382	640,336,382	10,529	10,529
第2期計算期間末（2018年12月18日）	648,135,812	648,135,812	10,592	10,592
第3期計算期間末（2019年12月18日）	745,468,407	745,468,407	11,980	11,980
第4期計算期間末（2020年12月18日）	369,791,664	369,791,664	11,594	11,594
2020年 7月末日	350,541,653		10,828	
8月末日	364,956,756		11,270	
9月末日	361,052,453		11,221	
10月末日	351,396,243		10,944	
11月末日	363,928,719		11,412	
12月末日	199,477,588		11,799	
2021年 1月末日	203,004,465		11,997	
2月末日	206,468,850		12,389	
3月末日	216,670,895		12,961	
4月末日	218,664,709		12,949	
5月末日	221,448,752		13,120	
6月末日	224,952,768		13,338	
7月末日	225,742,655		13,306	

【分配の推移】

ノーロード明治安田円資産バランス

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	0
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	0
第4期計算期間	2019年12月19日～2020年12月18日	0

【収益率の推移】

ノーロード明治安田円資産バランス

期	計算期間	収益率（％）
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	5.29
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	0.60
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	13.10
第4期計算期間	2019年12月19日～2020年12月18日	3.22
第5期中間計算期間	2020年12月19日～2021年6月18日	14.38

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考)

(1) 投資状況

・明治安田社債マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
特殊債券	日本	12,714,470,312	5.43
社債券	日本	193,681,330,240	82.65
	フランス	22,469,310,000	9.59
	アメリカ	2,895,703,240	1.24
	小計	219,046,343,480	93.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,590,261,831	1.11
合計(純資産総額)		234,351,075,623	100.00

・明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	8,349,657,100	98.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		90,976,568	1.08
合計(純資産総額)		8,440,633,668	100.00

・明治安田J-REITマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	36,103,024,500	98.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		407,583,999	1.12
合計(純資産総額)		36,510,608,499	100.00

2【設定及び解約の実績】

ノーロード明治安田円資産バランス

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期計算期間	2016年12月21日～2017年12月18日	613,682,011	5,508,870
第2期計算期間	2017年12月19日～2018年12月18日	13,957,976	10,238,159
第3期計算期間	2018年12月19日～2019年12月18日	42,647,996	32,299,539
第4期計算期間	2019年12月19日～2020年12月18日	14,147,485	317,430,381
第5期中間計算期間	2020年12月19日～2021年6月18日	4,457,183	154,551,947

(注)第1期計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間（2020年12月19日から2021年6月18日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ノーロード明治安田円資産バランス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第4期計算期間末 (2020年12月18日現在)	第5期中間計算期間末 (2021年6月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,340,753	1,416,103
親投資信託受益証券	368,335,512	223,033,178
未収入金	60,000	-
流動資産合計	370,736,265	224,449,281
資産合計		
	370,736,265	224,449,281
負債の部		
流動負債		
未払解約金	81,429	23
未払受託者報酬	59,529	35,524
未払委託者報酬	793,662	473,556
その他未払費用	9,981	5,924
流動負債合計	944,601	515,027
負債合計		
	944,601	515,027
純資産の部		
元本等		
元本	318,958,519	168,863,755
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	50,833,145	55,070,499
(分配準備積立金)	64,866,463	33,448,581
元本等合計	369,791,664	223,934,254
純資産合計		
	369,791,664	223,934,254
負債純資産合計		
	370,736,265	224,449,281

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第4期中間計算期間 (自 2019年12月19日 至 2020年6月18日)	第5期中間計算期間 (自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)
営業収益		
有価証券売買等損益	108,183,604	28,267,666
営業収益合計	108,183,604	28,267,666
営業費用		
受託者報酬	90,454	35,524
委託者報酬	1,206,042	473,556
その他費用	17,862	6,960
営業費用合計	1,314,358	516,040
営業利益又は営業損失()	109,497,962	27,751,626
経常利益又は経常損失()	109,497,962	27,751,626
中間純利益又は中間純損失()	109,497,962	27,751,626
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	80,904,182	77,131
期首剰余金又は期首欠損金()	123,226,992	50,833,145
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,683,840	1,196,587
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,683,840	1,196,587
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,282,337	24,633,728
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,282,337	24,633,728
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	35,034,715	55,070,499

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、2020年12月19日から2021年12月20日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、2020年12月19日から2021年6月18日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第4期計算期間末 (2020年12月18日現在)	第5期中間計算期間末 (2021年6月18日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 318,958,519口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 168,863,755口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1594円 (10,000口当たり純資産額) (11,594円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3261円 (10,000口当たり純資産額) (13,261円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第4期中間計算期間（自 2019年12月19日 至 2020年6月18日）

該当事項はございません。

第5期中間計算期間（自 2020年12月19日 至 2021年6月18日）

該当事項はございません。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第4期計算期間 (自 2019年12月19日 至 2020年12月18日)	第5期中間計算期間 (自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第4期計算期間 (自 2019年12月19日 至 2020年12月18日)	第5期中間計算期間 (自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)
期首元本額	622,241,415円	318,958,519円
期中追加設定元本額	14,147,485円	4,457,183円
期中一部解約元本額	317,430,381円	154,551,947円

2. デリバティブ取引関係

第4期計算期間末(2020年12月18日現在)

該当事項はございません。

第5期中間計算期間末(2021年6月18日現在)

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田社債マザーファンド、明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド、明治安田J-R EITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田社債マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年6月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	1,608,603,379
特殊債券	12,823,032,058
社債券	218,913,316,690
未収利息	375,416,491
前払費用	42,852,796
流動資産合計	233,763,221,414
資産合計	233,763,221,414
負債の部	
流動負債	
未払金	1,600,000,000
その他未払費用	454,046
流動負債合計	1,600,454,046
負債合計	1,600,454,046
純資産の部	
元本等	
元本	174,778,512,739
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	57,384,254,629
元本等合計	232,162,767,368
純資産合計	232,162,767,368
負債純資産合計	233,763,221,414

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2021年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2021年4月27日から2022年4月26日までとなっております。

(その他の注記)

(2021年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)の元本状況	
期首(2020年12月19日)の元本額	171,907,938,767円
対象期間中の追加設定元本額	4,825,536,446円
対象期間中の一部解約元本額	1,954,962,474円
2021年6月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田社債アクティブ	1,647,101,314円
ノーロード明治安田円資産バランス	55,152,271円
明治安田社債Pファンド(適格機関投資家私募)	9,614,531,776円
明治安田社債ファンド(適格機関投資家私募)	156,925,400,974円
明治安田社債アクティブ(適格機関投資家私募)	6,536,326,404円
計	174,778,512,739円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3283円
(10,000口当たり純資産額)	(13,283円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田高配当サステナビリティ日本株マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(2021年6月18日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	119,150,186
株式	9,510,532,350
未収配当金	103,192,300
流動資産合計	9,732,874,836
資産合計	9,732,874,836
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	5,921
流動負債合計	5,921
負債合計	5,921
純資産の部	
元本等	
元本	5,810,122,920
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,922,745,995
元本等合計	9,732,868,915
純資産合計	9,732,868,915
負債純資産合計	9,732,874,836

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2021年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、2020年7月28日から2021年7月26日までとなっております。

(その他の注記)

(2021年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)の元本状況	
期首(2020年12月19日)の元本額	4,671,182,627円
対象期間中の追加設定元本額	1,322,894,658円
対象期間中の一部解約元本額	183,954,365円
2021年6月18日現在の元本額の内訳	
ノーロード明治安田円資産バランス	44,615,025円
にいがた未来応援日本株ファンド	4,389,478,939円
八十二 信州応援日本株ファンド	358,718,655円
明治安田高配当サステナブルESG日本株ファンド(適格機関投資家私募)	434,216,475円
明治安田高配当サステナビリティ日本株式Pファンド(適格機関投資家私募)	583,093,826円
計	5,810,122,920円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6752円
(10,000口当たり純資産額)	(16,752円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田J-REITマザーファンド

（1）貸借対照表

	（2021年6月18日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	253,924,102
投資証券	35,868,022,900
未収入金	19,959,122
未収配当金	114,379,557
流動資産合計	36,256,285,681
資産合計	36,256,285,681
負債の部	
流動負債	
未払金	101,082,371
未払解約金	4,850,000
その他未払費用	15,896
流動負債合計	105,948,267
負債合計	105,948,267
純資産の部	
元本等	
元本	9,882,480,721
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	26,267,856,693
元本等合計	36,150,337,414
純資産合計	36,150,337,414
負債純資産合計	36,256,285,681

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の2021年6月18日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2020年6月19日から2021年6月18日までとなっております。

(その他の注記)

(2021年6月18日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年12月19日 至 2021年6月18日)の元本状況	
期首(2020年12月19日)の元本額	10,851,460,122円
対象期間中の追加設定元本額	1,162,362,245円
対象期間中の一部解約元本額	2,131,341,646円
2021年6月18日現在の元本額の内訳	
明治安田J-REIT戦略ファンド(毎月分配型)	9,261,015,019円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)	3,820,163円
ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)	5,473,390円
ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)	11,566,930円
ノーロード明治安田J-REITアクティブ	340,231,732円
ノーロード明治安田円資産バランス	20,512,665円
明治安田J-REIT・Pファンド(適格機関投資家私募)	239,860,822円
計	9,882,480,721円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.6580円
(10,000口当たり純資産額)	(36,580円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

本書提出日現在の資本金の額： 10億円

会社が発行する株式総数： 33,220株

発行済株式総数： 18,887株

<過去5年間における資本金の額の推移>

該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年7月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	155 本	1,725,842,286,627 円
	単位型	14 本	217,074,184,415 円
公社債投資信託	単位型	9 本	33,309,672,242 円
合計		178 本	1,976,226,143,284 円

（３）【その他】

定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,487,669	7,648,171
前払費用	149,996	200,486
未収入金	-	113,842
未収委託者報酬	1,573,822	1,490,727
未収運用受託報酬	130,905	130,764
未収投資助言報酬	261,532	258,067
差入保証金	181,690	-
その他	38	5,074
流動資産合計	10,785,656	9,847,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 4,057	¹ 707,678
器具備品	¹ 123,677	¹ 345,634
建設仮勘定	6,336	1,354
有形固定資産合計	134,071	1,054,667
無形固定資産		
ソフトウェア	95,476	125,943
電話加入権	6,662	-
ソフトウェア仮勘定	-	22,934
無形固定資産合計	102,138	148,878
投資その他の資産		
投資有価証券	-	4,362
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	2,889	13,175
前払年金費用	9,979	223,189
繰延税金資産	122,271	15,044
投資その他の資産合計	435,140	555,772
固定資産合計	671,350	1,759,319
資産合計	11,457,007	11,606,453

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	55,062	288,719
未払金	869,140	940,511
未払収益分配金	143	149
未払手数料	539,255	461,104
その他未払金	329,741	479,258
未払費用	34,549	38,371
未払法人税等	247,148	145,252
未払消費税等	140,907	26,255
賞与引当金	130,550	155,393
前受収益	-	3,666
資産除去債務	62,571	-
流動負債合計	1,539,930	1,598,171
固定負債		
長期未払金	-	138,492
資産除去債務	-	227,552
固定負債合計	-	366,045
負債合計	1,539,930	1,964,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,227,250	1,952,160
利益剰余金合計	5,402,292	5,127,202
株主資本合計	9,917,076	9,641,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	251
評価・換算差額等合計	-	251
純資産合計	9,917,076	9,642,237
負債・純資産合計	11,457,007	11,606,453

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2019年4月 1日 2020年3月31日)	(自 至	2020年4月 1日 2021年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		6,850,468		6,334,125
受入手数料		1,793		11,877
運用受託報酬		1,919,226		1,871,659
投資助言報酬		555,313		550,486
その他収益		-		6,666
営業収益合計		9,326,801		8,774,814
営業費用				
支払手数料		2,330,306		1,908,970
広告宣伝費		62,095		54,081
公告費		750		250
調査費		1,683,927		1,629,740
調査費		661,179		694,741
委託調査費		1,022,747		934,999
委託計算費		363,070		382,749
営業雑経費		143,974		138,454
通信費		20,446		21,821
印刷費		106,638		97,182
協会費		12,628		13,023
諸会費		4,261		6,147
営業雑費		0		279
営業費用合計		4,584,125		4,114,246
一般管理費				
給料		1,846,336		2,035,031
役員報酬		76,381		65,817
給料・手当		1,413,822		1,535,188
賞与		356,133		411,987
その他報酬給与		3,878		22,038
賞与引当金繰入		130,550		155,393
法定福利費		276,448		303,647
福利厚生費		33,441		40,150
交際費		3,232		1,508
寄付金		200		8,669
旅費交通費		32,621		9,202
租税公課		71,876		68,896
不動産賃借料		207,615		275,188
退職給付費用		110,387		145,682
固定資産減価償却費		104,847		128,728
事務委託費		139,713		98,607
諸経費		72,766		167,863
一般管理費合計		3,033,916		3,147,203
営業利益		1,708,759		1,513,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	208	100
受取配当金	2	30
投資有価証券売却益	37	12
償還金等時効完成分	31	-
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,389	¹ 1,496
為替差益	473	327
雑益	1,400	3,001
営業外収益合計	3,543	4,967
営業外費用		
投資有価証券売却損	8	-
時効成立後支払償還金	2,312	-
雑損失	997	645
営業外費用合計	3,317	645
経常利益	1,708,985	1,517,687
特別損失		
移転関連費用	² 168,847	² 222,760
特別損失合計	168,847	222,760
税引前当期純利益	1,540,137	1,294,926
法人税、住民税及び事業税	490,515	334,591
法人税等調整額	78,687	107,115
法人税等合計	411,827	441,707
当期純利益	1,128,310	853,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
当期純利益			1,128,310	1,128,310	1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,456	60,456	60,456
当期末残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
当期純利益			1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	60,472
当期末残高	-	-	9,917,076

当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076
当期変動額					
剰余金の配当			1,128,309	1,128,309	1,128,309
当期純利益			853,219	853,219	853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	275,090	275,090	275,090
当期末残高	83,040	3,092,001	1,952,160	5,127,202	9,641,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,917,076
当期変動額			
剰余金の配当			1,128,309
当期純利益			853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	251	251	251
当期変動額合計	251	251	274,838
当期末残高	251	251	9,642,237

[注記事項]

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p> (1) 有形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 6年～18年</p> <p> 器具備品 3年～20年</p> <p> (2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p> (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p> 消費税等の会計処理方法</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	68,745千円	17,690千円
器具備品	342,079千円	327,329千円

（損益計算書関係）

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,389千円	1,496千円

2 移転関連費用

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

建物付属設備	149,274千円
システム関係	9,877千円
什器備品	9,319千円
少額資産	376千円

当社はすべての資産を一体としてグルーピングをしておりますが、2019年11月28日の取締役会における現在の虎ノ門36森ビルから大手町プレイスへの移転の決議に伴い、新オフィスへの移転が不可能な資産については、別途グルーピングを実施しております。

当該資産グループは新オフィスへの移転が決定したことに伴い、除去が決定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を移設関連費用として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は他の転用や売却が困難であることから0円としております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新オフィスへの移転に伴う、移転費用（引越費用、原状回復工事費用）並びに内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,201,338円	45,174円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1年内	8,789	476,805
1年超	11,718	1,562,983
合計	20,507	2,039,788

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません(注2)参照)。

前事業年度 (2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	8,487,669	8,487,669	-
(2)未収委託者報酬	1,573,822	1,573,822	-
(3)未収運用受託報酬	130,905	130,905	-
(4)未収投資助言報酬	261,532	261,532	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	-	-
(6)差入保証金	181,690	181,690	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,008	12,991
資産計	10,935,620	10,922,629	12,991
(1)未払手数料	539,255	539,255	-
(2)その他未払金	329,741	329,741	-
負債計	868,997	868,997	-

当事業年度 (2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	7,648,171	7,648,171	-
(2)未収委託者報酬	1,490,727	1,490,727	-
(3)未収運用受託報酬	130,764	130,764	-
(4)未収投資助言報酬	258,067	258,067	-
(5)未収入金	113,842	113,842	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	4,362	4,362	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,140	12,859

資産計	9,945,937	9,933,077	12,859
(1)未払手数料	461,104	461,104	-
(2)その他未払金	479,258	479,258	-
負債計	940,362	940,362	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、差入保証金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期未払金	-千円	138,492千円

長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,487,669	-	-	-
未収委託者報酬	1,573,822	-	-	-
未収運用受託報酬	130,905	-	-	-
未収投資助言報酬	261,532	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
差入保証金	181,690	-	-	-
長期差入保証金	-	-	300,000	-
合計	10,635,620	-	300,000	-

当事業年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,648,171	-	-	-
未収委託者報酬	1,490,727	-	-	-
未収運用受託報酬	130,764	-	-	-
未収投資助言報酬	258,067	-	-	-
未収入金	113,842	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	3,261	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	9,641,574	300,000	3,261	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	4,362	4,000	362
小計	4,362	4,000	362
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,362	4,000	362

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	2,028	37	8

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	1,012	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金(前払年金費用)及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	45,606	千円
退職給付費用	110,387	"
退職給付の支払額	-	"
制度への拠出額	74,761	"
前払年金費用の期末残高	9,979	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,154	千円
年金資産	752,407	"
	10,252	"
非積立型制度の退職給付債務	273	"

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃
前払年金費用	9,979	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	110,387	千円
----------------	---------	----

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	9,979	千円
退職給付費用	145,682	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	67,527	〃
前払年金費用の期末残高	223,189	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	695,521	千円
年金資産	918,984	〃
	223,462	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃
前払年金費用	223,189	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	145,682	千円
----------------	---------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	39,974	千円	47,581	千円
未払事業税	18,922	〃	13,802	〃
資産除去債務	19,159	〃	69,676	〃
減損損失	51,701	〃	-	〃
未払賃借料	-	〃	58,313	〃
その他	9,384	〃	31,870	〃
繰延税金資産小計	139,142	〃	221,244	〃
評価性引当額	1,494	〃	69,676	〃
繰延税金資産合計	137,647	〃	151,567	〃
繰延税金負債				
資産除去費用	12,321	〃	68,071	〃
前払年金費用	3,055	〃	68,340	〃
その他有価証券評価差額金	-	〃	111	〃
繰延税金負債合計	15,376	〃	136,523	〃
繰延税金資産の純額	122,271	〃	15,044	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.62	%	30.62	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	"	0.03	"
評価性引当額の増減	-1.18	"	5.27	"
雇用拡大促進税制の特別控除	-2.90	"	-1.90	"
住民税均等割	0.15	"	0.09	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.73	%	34.11	%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
期首残高	58,882	千円	62,571	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	227,390	"
時の経過による調整額	396	"	162	"
見積もりの変更による増加額	3,291	"	-	"
資産除去債務の履行による減少額	-		62,571	"
期末残高	62,571	千円	227,552	千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への営業収益	6,850,468	1,793	1,919,226	555,313	9,326,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	6,334,125	11,877	1,871,659	550,486	6,666	8,774,814

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	410,511	未収投 資助言 報酬	229,693
							支払 手数料	470,663	未払 手数料	143,178

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	409,787	未収投 資助言 報酬	223,460
							支払 手数料	484,387	未払 手数料	154,440

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525,074円18銭	510,522円46銭
1株当たり当期純利益金額	59,740円05銭	45,174円95銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,917,076	9,642,237
普通株式に係る純資産額（千円）	9,917,076	9,642,237
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月4日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 樹**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年8月6日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノーロード明治安田円資産バランスの2020年12月19日から2021年6月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ノーロード明治安田円資産バランスの2021年6月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年12月19日から2021年6月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。